

街エネ推進協議会 DB 部会 座談会 開催報告

日時	2018年3月14日(水)、15:00~17:30	
場所	中央区立環境情報センター研修室	
会合	第2回座談会	
主催	街づくりエネルギーマネジメント推進協議会 エネルギーサービス DB 部会	
テーマ	「持続可能な超スマート社会を実現するエネルギーサービス DB の構築戦略」	
議題	1) 趣旨説明 (中丸氏、高口氏) 2) 第1回座談会の論点整理 (古谷氏) 3) 関連話題の提供と意見交換 ① 「ブロックチェーンによる電力流通決済」(田中氏) ② 「建物データの収集・共有化・分析による省エネ適用事例」(倉田氏) ③ 「地理空間情報とオープンデータ」(瀬戸氏) 4) まとめ	
座長	早稲田大学	高口 洋人氏
司会	エコまちフォーラム	中丸 正 氏
幹事	日立製作所	古谷 雅年氏
補佐	日立製作所	小林 秀行氏
討論者	東京大学	田中 謙司氏
	高砂熱学工業	倉田 昌典氏
	東京大学	瀬戸 寿一氏
	富士通研究所	西野 文人氏
	日建設計総研	野原 文男氏
	スマートエナジー研究所	中村 良道氏

1. 概要

2018年3月14日(水)、中央区立環境情報センターにて、街づくりエネルギーマネジメント推進協議会 エネルギーサービス DB 部会(部会長:早稲田大学/高口洋人教授)主催により、「持続可能な超スマート社会を実現するエネルギーサービス DB の構築戦略」と題した第2回座談会が開催された。本座談会では、テーマに関連する産・学・官を代表する方々にお集まり頂き、建築・都市のエネルギー情報サービスのあるべき姿、新しい価値を、あらゆる視点から議論する。

2. 趣旨説明

はじめに、本座談会の司会であるエコまちフォーラム/中丸氏より、街づくりエネルギーマネジメント推進協議会の紹介があり、次いで、座長である早稲田大学/高口先生より、座

談会の開催趣旨について説明があった。

第1回座談会での議論を踏まえると、流通する情報・データは3つに分類できる。すなわち、①公的で、特に同意なく利用できるもの、②利用に同意が必要なもの、③利用にあたり金銭や労力などの負担が求められるもの、である。サービスはこれらデータの上で提供されるが、そのベネフィットが負担に見合うものかどうかを精緻に議論していく必要がある。また、ビジネスモデルが成立する場合においても、技術側面、データ利用権やプライバシーなどの法的側面の社会インフラ整備も合わせて議論しなければならない。

第1回、第2回の座談会では、やや発散的に論点を抽出し、第3回以降の座談会でこれら論点を整理し、提案書・提言書にまとめていく。これら成果は公開討論会の場でも議論し、日本社会全体にエネルギー情報サービス、データベース構築のあるべき姿を働きかけていく。



3. 第1回座談会での論点整理

本座談会の幹事である日立/古谷氏より、第1回座談会の論点の説明があった。

第1回座談会での3件の話題提供を元に、参加者で活発な議論を行い、論点を「地域熱供給」「テレマティクスサーバ連携」「データ利活用」など11のカテゴリに分類して整理した。また、議論が不足していた論点として「エネルギー統計データの作成体制」「報告書作成・提出に係る制度」などをあげた。

4. 話題提供と意見交換

第2回座談会では、3件の話題提供をいただき、参加者と活発な意見交換を行った。

東大の田中先生からは、「ブロックチェーンによる電力流通決済」と題して、市場メカニズムを用いたリアルタイム電力取引・電力制御について説明があった。ブロックチェーン技術を活用し、地域内にある太陽光や蓄電池などの分散電源による電力取引と制御を実現する。興味深い点は、売りと買いの入札が必ず対で存在し、約定が成立しない限り、再エネが大量に発電しても系統には流れない。また、ブロックチェーンを読むことで、瞬間ごと、家庭ごとに、再エネ由来の使用や蓄電が何%あるのかわかる。電気の色もお金同様に財務諸表的な需給 B/S で区別できる。

高砂熱学の倉田氏からは、「建物データの収集・共有化・分析による省エネ適用事例」と題して、BEMS データの専門家による分析に基づく設備チューニングによる省エネ事例の紹介があった。病院の事例では、病院ロビーに20個の無線温湿度センサを設置し、秒単位のデータを1年間収集し、可視化ツールで分析した。解析の結果、年間を通じて12個のパ

ターンに仕分けすれば十分であるという事実を発見した。参加者からは、竣工時は無負荷なので設備の制御チューニングは最適化されない、運用開始後も定期的にチューニングを実施するスキームが必要、との意見が提起された。

東大の瀬戸先生からは、「地理空間情報とオープンデータ」と題して、東日本大震災直後の被災地での避難状況、平時における公用車の動きについて、地図上で可視化する事例紹介があった。また、官民データのオープン化が進められてきた背景と国内外の最新の動向についても説明があった。約 1,750 ある日本の自治体のうち、実際にオープンデータ化に取り組んでいるのは約 300 である。特に、鯖江市と横浜市が先進的である。日本のオープンデータの特長は、教育・観光・防災関連が充実している一方で、環境・モニタリングデータのオープン化は遅れている。また、全データセットのうち、位置情報が含まれているものは約 33%にとどまっている。

以上